

南あわじ市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画の実施状況及び女性の職業選択に資する情報公表について

令和3年9月1日
 南あわじ市長
 南あわじ市議会
 南あわじ市選挙管理委員会
 南あわじ市監査委員会
 南あわじ市教育委員会
 南あわじ市農業委員会

南あわじ市では「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下「女性活躍推進法」）に基づき、女性が力を十分に発揮できる環境、働くすべての職員が働き方の改革を進め、仕事と家庭を両立できる環境づくりを推進するため、平成28年4月に「南あわじ市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定しました。

計画における目標は以下のとおりとなっております。

- (1) 各役職段階に占める女性職員の割合を増やすための支援
- (2) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得の促進
- (3) 職員一人当たり各月ごとの超過勤務時間の縮減
- (4) 男女別平均継続勤務年数の差異の縮小
- (5) 男性職員の育児休業の取得促進

女性活躍推進法第15条第6項の規定に基づき、これら計画の実施状況及び女性の職業選択に資する情報については毎年公表することになっています。

令和2年度の実施状況及び情報公表については以下のとおりです。

採用女性の割合

(単位：人)

正規職員	採用者				応募状況			
	男	女	合計	女性割合	男	女	合計	女性割合
令和3年4月1日	6	6	12	50.0%	53	41	94	43.6%
令和2年4月1日	5	9	14	64.3%	61	45	106	42.5%
平成31年4月1日	5	12	17	70.6%	48	52	100	52.0%
平成30年4月1日	7	15	22	68.2%	68	60	128	46.9%
平成29年4月1日	4	21	25	84.0%	70	80	150	53.3%
平成28年4月1日	4	10	14	71.4%	46	66	112	58.9%

(単位：人)

臨時職員	採用者(各年度4月1日現在)			
	男	女	合計	女性割合
令和3年度任用	95	396	491	81%
令和2年度任用	84	367	451	81%
平成31年度任用	110	378	488	77%
平成30年度任用	109	369	478	77%
平成29年度任用	110	347	457	76%

在職者の平均勤続年数の割合【取組目標4】

(単位：年、%)

各年度退職者	令和2年度	令和元年度	30年度	29年度	28年度
男性	19.6	19.5	19.6	19.9	20.0
女性	16.2	16.1	16.4	17.5	18.9
差(男-女)	3.4	3.4	3.2	2.4	1.1
女性割合(期間)	82.7%	82.6%	83.7%	87.9%	94.5%

退職者の平均勤務年数の割合

(単位：年、%)

各年度退職者	令和2年度	令和元年度	30年度	29年度	28年度
男性	24.7	33.2	34.3	32.7	38.4
女性	21.0	25.7	30.8	30.3	33.6
差(男-女)	3.7	7.5	3.5	2.4	4.8
女性割合(期間)	85.2%	77.4%	89.8%	92.7%	87.5%

退職者の退職時年齢

(単位：人)

各年度退職者	令和2年度		令和元年度		30年度		29年度		28年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
60歳(定年)	3	2	6	6	6	5	13	10	10	11
50歳代	1	0	2	1	2	1	5	4	1	4
40歳代	3	0	0	1	1	1	2	0	1	1
30歳代	2	1	1	0	0	1	0	1	0	1
20歳代	0	1	0	3	0	0	1	2	0	1
合計	9	4	9	11	9	8	21	17	12	18

今年度の取り組み

各年度3月31日現在の男女別平均継続勤務年数の比較では、計画の目標数値である8割を上回る結果となっています。一方で、令和2年度末退職者の平均勤務年数が男女とも短くなっており、勤務しやすい職場環境作りに引き続き取り組む必要があります。

各月ごとの超過勤務時間【取組目標3】

(単位：時間)

		平日		休日		振替	合計
		普通 (125/100)	普通 (150/100)	普通 (135/100)	普通 (160/100)	(25/100)	
令和2年度	4月～3月	18,918	751	3,223	27	745	23,664
	平均	1,577	63	269	2	62	1,972
令和元年度	4月～3月	18,830	508	6,253	85	1,392	27,068
	平均	1,569	42	521	7	116	2,256
平成30年度	4月～3月	19,685	417	4,567	193	930	25,792
	平均	1,640	35	381	16	78	2,149
平成29年度	4月～3月	19,384	377	9,044	664	1,834	31,303
	平均	1,615	31	754	55	153	2,609
平成28年度	4月～3月	17,279	176	5,320	342	1,710	24,827
	平均	1,440	15	443	29	143	2,069

今年度の取り組み

令和2年度の超過勤務は前年度と比較して大幅に減少しました。コロナ禍による大型イベントの中止による休日出勤の減少、選挙(投開票事務)に伴う時間外勤務が無投票になったため減少したことなどが主な要因となっています。今後一層、働き方改革を推進し、超過勤務時間の縮減に取り組めます。

管理職における女性職員の割合

(単位：人、%)

	令和3年度	令和2年度	31年度	30年度	29年度	28年度
女性管理職員数	22	20	20	21	24	25
全管理者数	66	64	66	66	74	78
女性職員の割合	33.3%	31.3%	30.3%	31.8%	32.4%	32.1%

各役職段階に占める女性職員の割合【取組目標1】

(単位：人、%)

	令和3年度				令和2年度				
	男	女	合計	女性割合	男	女	合計	女性割合	
医師	1	0	1	0.0%	医師	1	0	1	0.0%
部長級	9	0	9	0.0%	部長級	9	0	9	0.0%
副部長級	8	1	9	11.1%	副部長級	5	1	6	16.7%
課長級	23	6	29	20.7%	課長級	23	4	27	14.8%
主幹級	5	15	20	75.0%	主幹級	6	15	21	71.4%
副課長級	14	9	23	39.1%	副課長級	12	9	21	42.9%
係長級	62	35	97	36.1%	係長級	66	34	100	34.0%
主任級	27	76	103	73.8%	主任級	30	70	100	70.0%
一般職級	86	102	188	54.3%	一般職級	90	110	200	55.0%
合計	235	244	479	50.9%	合計	242	243	485	50.1%

今年度の取り組み

令和2年度は、女性監督職を対象にアンケート及び面談を実施しました。管理職となることによる精神的負担や、男女問わず仕事と家庭を両立させるための意識の変革が必要である等の意見が寄せられました。これらの結果を活用し「仕事と家庭の両立」を中心に引き続き意識の醸成や改善に取り組めます。

男女別育児休業取得率

(単位：人、%、月)

	男性職員				女性職員			
	対象者	取得者	取得率	平均取得月数	対象者	取得者	取得率	平均取得月数
令和2年度	3	0	0.0%	0.0	7	7	100.0%	26.3
平成31年度	6	1	16.7%	1.0	5	5	100.0%	27.3
平成30年度	4	0	0.0%	0.0	7	7	100.0%	31.0
平成29年度	10	0	0.0%	0.0	12	12	100.0%	28.7
平成28年度	6	0	0.0%	0.0	3	3	100.0%	23.7

今年度の取り組み

本年度は男性職員の育児休業の取得者がありませんでした。男性の育児休業の取得者が増加するよう、引続き啓発、情報共有に取り組んでいきます。

男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率・平均取得日数【取組目標2】

(単位：人、%、日)

	対象者	配偶者出産休暇			育児参加のための休暇		
		取得者	取得率	平均取得日数	取得者	取得率	平均取得日数
令和2年度	3	3	100.0%	1.3日	3	100.0%	1.7日
平成31年度	6	6	100.0%	2.0日	2	33.3%	1.0日
平成30年度	4	4	100.0%	2.0日	2	50.0%	3.0日
平成29年度	10	8	80.0%	1.4日	2	20.0%	2.9日
平成28年度	6	2	33.3%	0.5日	0	0.0%	0.0日
平成27年度	8	6	75.0%	1.7日	1	12.5%	4.0日

今年度の取り組み

子どもの生まれた男性職員全員が配偶者出産休暇を取得しましたが、育児参加のための休暇取得率については前年度を下回る結果となりました。引き続き対象者への制度活用を案内し、両方の休暇で取得率100%を目指します。